



世界経済・金融市場のトレンド

1 米長期金利の急低下で投資環境が好転

米長期金利の低下に加え、米財政リスクや中東情勢への懸念が後退したことで、株式などリスク性資産への投資マネーの流入が活発化。一転して、大幅な株高・債券高(利回り低下)が進行しました。

米10年国債利回りは10月に5%台に乗せた後、11月は4%台前半に急低下。米FRB(連邦準備理事会)の2会合連続での利上げの見送り、景気減速やインフレ安定化を示す米経済指標などが金利低下を促しました。また、過去の利上げ局面では最後の利上げから平均的には8カ月程度で利下げが行われていることから、市場では来年前半に利下げがあるとの見方も優勢です。NYダウは4カ月ぶりに上昇し、8月につけた年初来高値を更新しました。

日本では、景気の勢いは年前半からやや減速していますが、企業の増益見通しや政府の景気対策などが息の長い景気拡大につながるとみられます。市場では来年前半に日銀が追加の政策調整を行うとの見方が多くみられますが、本格的な利上げ局面になるとの見方は少ないようです。日経平均は米株と連動して上昇し、取引時間中に7月の年初来高値を超え、33年ぶりの高値を更新する場面がありました。

2 円安進行に歯止め

為替市場では、リスク回避のドル高に対する巻き戻しが入りました。ドルがユーロや豪ドルなどに対して下落。ただし、対円でのドル安は限られるとともに、スイス・フランや金(ゴールド)などを買う動きも続きました。

ドル円相場では、介入警戒感や米長期金利の低下などを受けて円安進行に歯止めがかかりました。11月前半に151円台後半へ上昇した後、短期筋の円売りポジションの解消など受けた円買いが活発化し、一時146円台まで円高が進む場面がありました。米長期金利の低下観測などが円先安観を和らげていますが、日米間の金利差の大きさから円高がトレンドになりにくい情勢です。

ユーロや豪ドルは対ドルでの上昇が大きく、対円相場は各々160円台前半、90円台後半の円安圏に上昇しました。

3 投資環境の改善が新興国市場にも波及

投資家のリスク回避姿勢は後退し、新興国市場には投資マネーが戻る動きがみられました。ただし、インドやブラジルでは株価が反転上昇する一方で、中国やトルコでは軟調さが継続しました。世界経済の減速懸念や欧米の短期金利の高止まりなどが新興国へのマネー流入を抑えている模様です。

中国では、不動産不況への当局対応への期待感が浮上し、景気低迷への過度の警戒感はやや和らぎました。株価は軟調推移が続きましたが、人民元の対ドル相場は上昇に転じました。アルゼンチンでは過激な経済路線を主張する右派候補が大統領に選出され、改革期待から一時株高となりましたが、ペソ相場の下落は続きました。



主なリスク要因

米インフレ高止まりと利上げ継続	長期金利上昇でマネー逆流。投資家のリスク回避姿勢が強まる恐れ
中国経済の失速	債務整理などの構造改革と経済成長で当局は難しいかじ取りを迫られる
日銀による政策正常化の前倒し	低金利での調達環境がなくなり、世界のマネーフローにも影響
原油相場の高騰	中東情勢の悪化、産油国の協調減産などが原油高に



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
○	11月 1日	日本	神田財務官 151円台の円安進行に対して「(為替介入の準備は)スタンバイ」と発言
○	1日	米国	米FRBが2会合連続で政策金利を据え置き
○	2日	日本	定額減税と給付金給付を含む総合経済対策を閣議決定～事業規模37兆円、補正予算13兆円
●	7日	豪	RBA(豪準備銀行)が5会合ぶりの利上げ
○	14日	米国	10月の消費者物価指数 前年比3.2%～前月から低下、コア(除く食品・エネルギー)のインフレ率も安定化傾向へ
○	14日	米国	議会下院が2度目のつなぎ予算を可決し、政府機関の閉鎖を回避～2024年1-2月までの時限措置
○	15日	米国	米中首脳会談 1年ぶりの対面会談で軍事対話再開などで合意
○	22日	中東	パレスチナ情勢でイスラエルとハマスが24日から戦闘休止で合意～12月の休止延長には不透明感
—	30日	—	OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚会議 自主減産幅を拡大したが、協調減産では合意できず

評価は株式市場の見方:○はプラス、—は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
12月 8日	米国	11月雇用統計
12月 12日	米国	11月消費者物価指数
12-13日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)
13日	日本	日銀短観(12月調査)
14日	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)理事会
14-15日	欧州	EU(欧州連合)首脳会議
18-19日	日本	日銀金融政策決定会合
下旬	日本	2024年度予算案・税制改正大綱閣議決定
月内	中国	中央経済工作会议

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケット環境

1 投資環境の改善が続くが、国際情勢には不透明感

国際情勢への警戒感の後退、米FRBの利下げ期待などを背景に投資環境の改善が続く見通しです。中東情勢の悪化、中国経済の低迷などがもたらす情勢急変リスクは低下したとみられます。一方で、世界経済が減速に向かうなかでは投資家は慎重姿勢を維持するとみられ、引き続き、国際情勢が投資環境に大きな影響を与える可能性があります。年明けは、米国の予算協議や大統領選挙への投資家の注目が高まるとみられます。

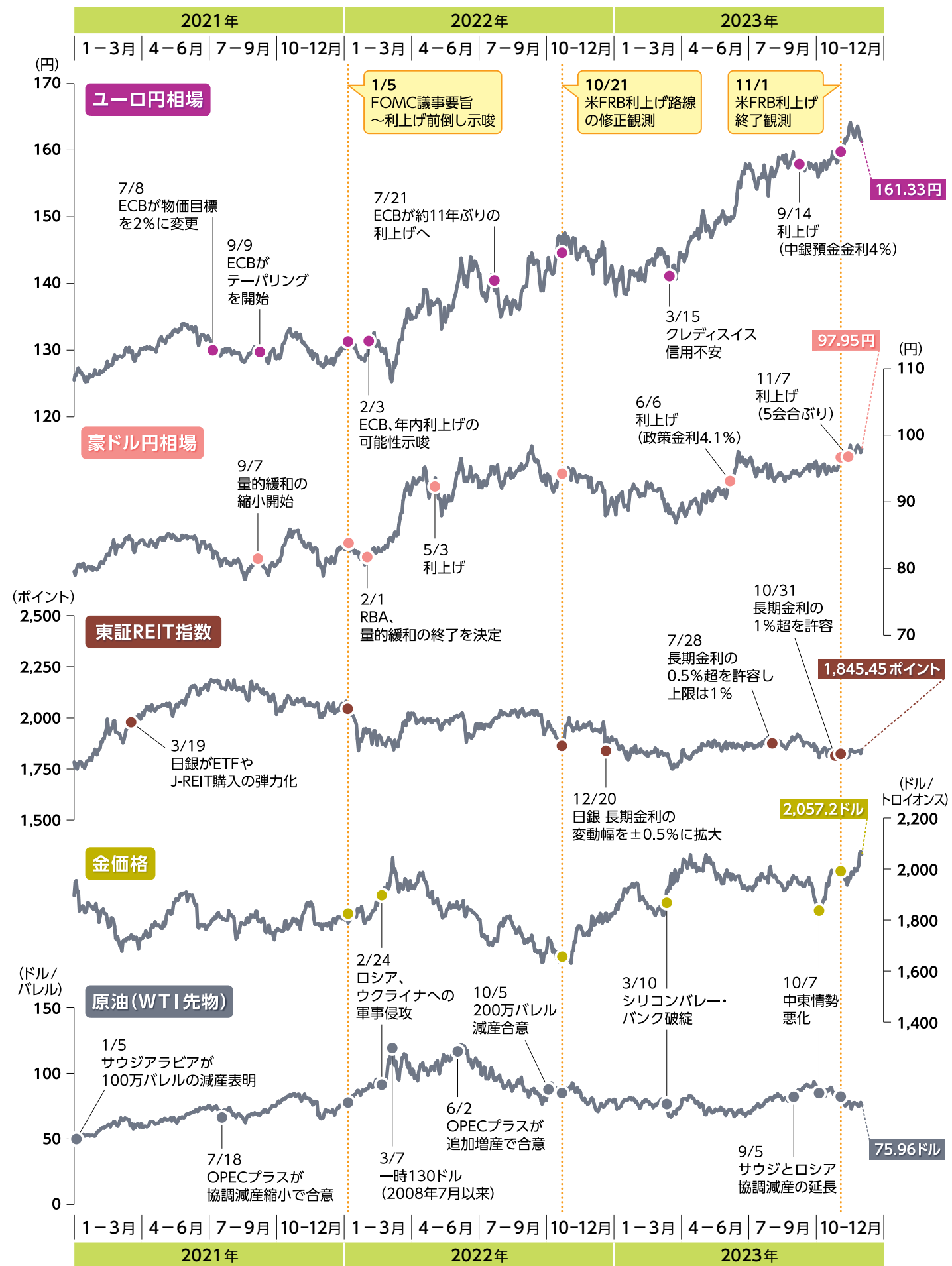
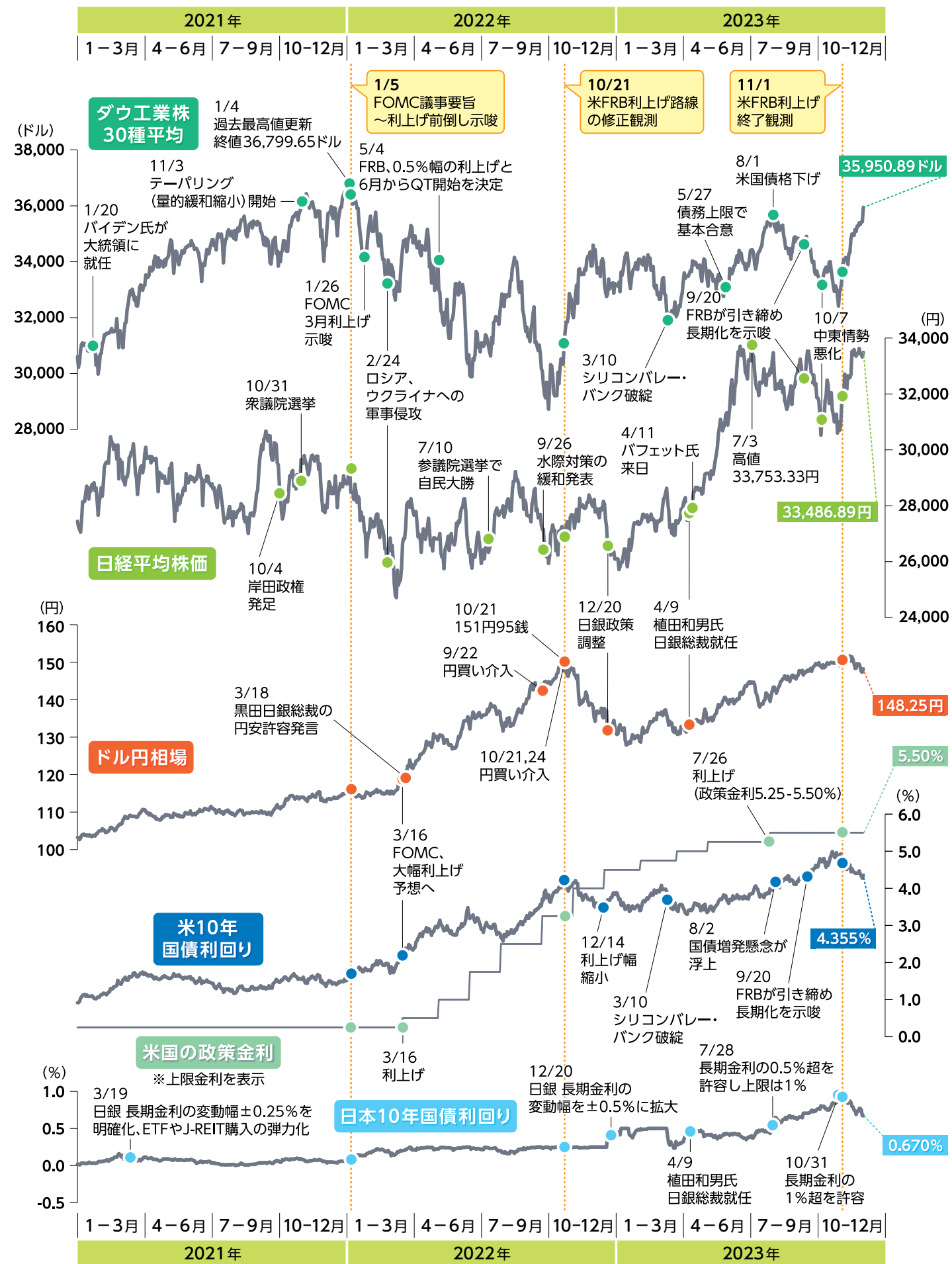
2 日米ともに企業収益の回復が株高傾向を下支え

米国株では、企業収益の回復と米FRBの利下げへの期待感が株高傾向を支えるとみられます。予想PER(株価収益率)は高めですが、長期金利の低下が割高感を薄め、ITハイテク銘柄などに投資マネーが向かうと予想します。日本株では3月末決算の上振れを先取りするような急伸がみられ、先行きの上昇は緩やかになりそうです。一方、デフレからインフレの時代、金利のない世界からある世界といった変革への期待が、外国人などからの日本株投資を促すとみられます。

3 円安水準定着

円安進行に歯止めがかかりましたが、金利差を背景とした円売りなどから円安水準が定着する可能性があります。ただし、年明け以降は、日銀の政策調整観測や日本の経常収支黒字などの為替フローの変化が注目され、円安地合いが変化する可能性があります。ユーロ円は景気減速や財政悪化などを受けて円安圏ながらも軟調。豪ドル円は中国経済の停滞観測から上値の重い展開が予想されます。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2021/1/1～2023/11/30 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されております。
●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。